

岩出市下水道事業経営戦略

平成 29 年度～平成 38 年度

平成 29 年 3 月策定

目次

- 一、はじめに..... 2
- 二、公共下水道事業..... 2
 - 1. 事業概要 2
 - (1) 事業の現況 2
 - (2) 民間活力の活用..... 3
 - (3) 経営比較分析表を活用した現状分析 4
 - 2. 経営の基本方針 5
 - 3. 投資・財政計画（収支計画） 5
 - (1) 投資・財政計画（収支計画） 5
 - (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明 5
 - (3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要 6
 - 4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項..... 7
- (別紙 1) 公共下水道事業投資・財政計画 8

一、はじめに

本市は和歌山県の紀の川流域に位置しており、平成18年4月1日に単独での市制を施行しました。

下水道事業は、健康で快適な生活を営み、良好な環境を確保するうえで欠かすことのできないインフラとしての公共下水道の整備、普及促進の実現を目的とし、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）関連の公共下水道として平成13年度から事業着手し、平成20年度より一部地域で供用開始されている。

このような状況の中、更なる公共下水道事業の促進をめざすため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するものである。

二、公共下水道事業

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成20年度 (供用開始後8年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適 (平成32年4月1日から地方公営企業法の適用を予定)
処理区域内人口密度	41.7人/ha (平成27年度末現在)	流域下水道等への 接続の有無	有 ※ 和歌山県が運営する流域下水道に接続しています。
処理区数	1 那賀処理区		
処理場数	なし (公共下水道に排出される汚水は全て流域下水道の浄化センターで処理しています。)		
広域化の実施状況	広域化については、岩出市の公共下水道事業は当初から流域下水道に接続しています。		

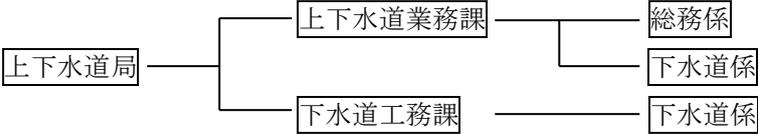
② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	基本水量制及び累進使用料制(2段階累進) 基本料金 2ヶ月あたり20m ³ まで 2,160円(税込) 超過料金 20m ³ を超えて60m ³ まで 1m ³ あたり174円(税込) 60m ³ を超え 1m ³ あたり200円(税込)				
業務用使用料体系の概要・考え方	なし				
その他の使用料体系の概要・考え方	なし				
条例上の使用料*1 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	2,775円	実質的な使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	2,880円
	平成26年度	2,820円		平成26年度	2,958円
	平成27年度	2,820円		平成27年度	2,977円

*1 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	下水道事業会計・料金・維持管理担当 5名 下水道事業整備計画・施工担当 10名
事業運営組織	 <pre> graph LR A[上下水道局] --- B[上下水道業務課] A --- C[下水道工務課] B --- D[総務係] B --- E[下水道係] C --- F[下水道係] </pre>

(2) 民間活力の活用

民間活用の状況	ア 民間委託	発注者支援業務委託 設計積算資料整理業務委託 マンホールポンプ保守点検業務委託 下水道管理システム保守業務委託 公共下水道水質検査業務委託
---------	--------	---

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表

和歌山県 岩出市		事業名		類似団体区分		面積(k㎡)		人口(k人)	
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	面積(k㎡)	人口(k人)	面積(k㎡)	人口(k人)	処理区域面積(k㎡)	処理区域人口(k人)
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	38.51	53,818	3.43	14,258	1,397.51	4,156.35
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月0m ³ 当たり家賃料金(円)	2,820	処理区域人口密度(人/k㎡)	処理区域人口密度(人/k㎡)		
-	該当款種なし	26.55	89.66						

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率について
収益的収支比率が低いのは地方債借入金の割合が高いためである。

②累積欠損金比率について
該当款種なし

③流動比率について
該当款種なし

④企業価値高が事業規模比率について
企業価値の高さは全部一般会計繰入金に依存している状況であるため60%となっている。

⑤経算回収率について
類似団体の平均値より高い数字であるが、供用開始から7年と日が浅いため使用料収入が少なく、全国平均に比べ低い回収率となっている。

⑥汚水処理原価について
類似団体平均値と較べて安値になっており、供用開始から日が浅い中、比較的価額に収水率が増加していると考えられる。

⑦施設利用率について
該当施設なし

⑧水洗化率について
水洗化率が下がっているのは、単年度の接続人口は20年度よりも1年度が多く増加しているが、急激な整備区域の拡大により、区域内人口の増加により多いためである。

2. 老朽化の状況について
供用開始から日が浅いため、該当するような施設はない。

全体総括
現在、整備途中であり、企業会計も非適用の状況である。接続率の向上を図り使用料収入の増加に努めるとともに、企業会計へ移行するにあたり、経営状況をより明確化し、健全経営に努める必要がある。

分析欄

①収益的収支比率(%)

当該値	85.41	R23	78.28	R24	72.89	R25	70.84	R26	71.05	R27	65.17
平均値	54.46										60.17

【単年度の収支】

②累積欠損金比率(%)

当該値	0.00	R23	0.00	R24	0.00	R25	0.00	R26	0.00	R27	0.00
平均値	0.00										0.00

【累積欠損】

③流動比率(%)

当該値	0.00	R23	0.00	R24	0.00	R25	0.00	R26	0.00	R27	0.00
平均値	0.00										0.00

【支払能力】

④企業価値高が事業規模比率(%)

当該値	1,749.66	R23	0.00	R24	1,574.93	R25	1,506.51	R26	1,316.67	R27	2,406.12
平均値	0.00										0.00

【価値残高】

⑤汚水処理原価(円)

当該値	252.46	R23	245.33	R24	232.46	R25	244.01	R26	244.01	R27	222.89
平均値	253.03		273.91		244.93		274.24		241.53		241.53

【費用の効率性】

⑥経算回収率(%)

当該値	61.38	R23	41.37	R24	55.41	R25	62.50	R26	61.38	R27	66.25
平均値	54.46		51.36		57.33		57.33		60.18		60.17

【料金水準の適切性】

⑦施設利用率(%)

当該値	41.60	R23	30.35	R24	40.07	R25	39.92	R26	41.60	R27	44.69
平均値	40.00		30.35		40.07		39.92		41.60		44.69

【施設の効率性】

⑧水洗化率(%)

当該値	66.00	R23	65.00	R24	66.00	R25	65.86	R26	66.33	R27	64.69
平均値	65.00		65.00		66.00		65.86		66.33		64.69

【使用料対象の捕捉】

⑨有形固定資産減価償却率(%)

当該値	0.18	R23	0.18	R24	0.19	R25	0.16	R26	0.18	R27	2.34
平均値	0.18		0.18		0.19		0.16		0.18		2.34

【施設全体の減価償却の状況】

⑩管渠老朽化率(%)

当該値	0.00	R23	0.00	R24	0.00	R25	0.00	R26	0.00	R27	0.00
平均値	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00

【管渠の経年化の状況】

⑪管渠改善率(%)

当該値	2.50	R23	0.00	R24	0.00	R25	0.00	R26	0.00	R27	0.00
平均値	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00

【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度から平成27年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業価値高が事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 経営の基本方針

岩出市の公共下水道は分流式を採用しており、汚水処理のみとなっております。快適で衛生的な生活と河川等の良好な水質による自然環境の保全を図るため、下水道の整備を進め、住んでよかったと思えるまちづくりの実現に向け、あらゆる機会を通して市民への啓発に取り組み普及促進に努めます。

また、将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、効率的な下水道整備への投資と維持管理を行い、特に整備区域での下水道への接続を促すように市民の理解を広げ、下水道経営の健全化を図ります。

3. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

管渠の整備計画については、現在取得している認可区域 690.9ha（対計画人口普及率 49%）を平成 31 年度の完成（平成 27 年度末現在で 505ha 整備済）を目標に進めています。今後の整備計画は、避難所や災害拠点などの公共性の高い施設、効率的な整備が図れる比較的密集している住宅地、早期整備が有利である流域下水道幹線沿いの区域などに配慮し、平成 29 年度に新たな認可計画を立て、投資の平準化を図りながら平成 42 年度の事業完了を目指します。

また、県事業である流域下水道事業の建設負担金については、平成 32 年度以降の事業縮小を見込んで計上しています。

なお、本市の下水道事業は供用開始経過 8 年であるため、本計画の期間内に改築更新を見込んでおりません。

② 収支計画のうち財源についての説明

使用料収入については、実績を基に今後の接続人口を考慮して算出しています。

受益者負担金については、今後の接続戸数を考慮して算出しています。

国庫補助金及び地方債については、今後の整備計画を基に歳入額を算出しています。

一般会計からの繰入金に関しては、収支の均衡を図るため財源不足分を算出しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費については、現状の職員数 15 名分を基に平成 31 年度分からは企業会計の導入に伴い 1 名の増で算出しています。

維持管理負担金については、将来予測される有収水量を基に算出しています。

修繕費については、突発的な経費を含め実績を基に算出しています。

委託料については、企業会計の導入に伴う経費や維持管理に係る保守経費の増加分を見込んで算出しています。

(3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	<p>まだ整備途上であるため今後、しばらくは地方債残高の増加を見込んでいます。事業費は平成 31 年度までは現認可取得区域の完成を目指した計画となっており、平成 32 年度以降は平成 42 年度の事業完了を目指した計画となっています。</p> <p>また、平成 20 年度供用開始からまだ 8 年であるため本計画期間中に耐用年数を超過する管渠はありませんが、将来的には管渠の更新費用が大きくなっていくことが予想されます。更新の際には、アセットマネジメントを活用し、投資費用の平準化に努めます。</p>
--------------	--

② 今後の財源についての考え方・検討状況

起債に関する事項	まだ整備途上であるため、起債は重要な財源として引き続き借入をしていくが、借入先や返済方法、返済年数を検討し償還の平準化に努めます。
----------	---

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など)	管渠施設の維持管理について、より安全に、効率的に管理業務が行えるように、民間委託を引き続き活用していきます。
職員給与費に関する事項	市全体の財政状況や経済情勢により整備事業量の変動すると予想されます。事業規模や業務内容を把握し、職員数と業務量の整合性を精査し、人員の適正化に努めます。
動力費、薬品費に関する事項	汚水は全て和歌山県が運営する流域下水道処理施設での処理となるため、動力費や薬品費については、まとめて負担金として県に支払っています。県に対して処理場を効率的に運用するよう要望し、負担金の縮減に努めます。
修繕費に関する事項	平成 20 年度供用開始から 8 年経過となることから本計画期間中に耐用年数を超過する管渠はありませんが、将来的には管渠の修繕費用が大きくなっていくことが予想されます。企業会計導入後に固定資産台帳等を活用し、修繕に要する費用の平準化に努めます。
委託費に関する事項	現在、市内 10 箇所のマンホールポンプについて保守点検委託を行っているが、今後、主要な管渠についても定期的な点検を行い計画的な施設管理が実施できるよう検討していきます。
その他の取組	供用開始区域については 3 年以内の接続の助成金制度を活用し、接続率向上のための未接続世帯への戸別訪問等の実施など、継続的な普及促進活動の強化に努めます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	<p>経営戦略については、5年ごとの見直しを行います。</p> <p>また平成32年4月に公営企業法の適用を予定しているため、適用後、収支計画を中心とした見直しを行う予定です。</p> <p>その後も財政条件など大幅な変更があった場合については、計画等見直しを行います。経営状況を把握し、事業の効率化、健全化に取り組みます。</p>
-------------------------	--

(単位:千円,%)

区分	年度	前年度 (決算)																
		28年度 (予算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度						
収益的収入	1 総収入	425,141	634,890	705,496	800,445	837,333	923,923	988,073	1,061,037	1,119,156	1,175,079	1,214,950						
	(1) 営業収入	182,936	205,176	206,185	229,761	220,216	259,280	277,532	301,793	313,030	325,346	327,245						
	ア 料金の収入	114,474	137,265	149,235	174,511	184,966	205,630	225,382	243,943	259,680	278,096	290,695						
	イ 委託工事収入																	
	ウ その他収入	68,462	67,911	56,950	55,250	35,250	53,650	52,150	57,850	53,350	47,250	36,550						
	(2) 営業外収入	242,205	429,714	499,311	570,684	617,117	664,643	710,541	759,244	806,126	849,733	887,705						
	ア 他会社計繰入金	235,793	419,714	489,311	560,684	607,117	654,643	700,541	749,244	796,126	839,733	877,705						
	イ その他収入	6,412	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000						
	2 総費用	298,794	378,301	396,300	439,756	443,671	464,701	483,734	501,915	516,920	533,141	544,144						
	(1) 営業費用	167,719	228,772	239,354	278,570	280,659	297,441	314,630	330,806	344,587	360,699	373,053						
ア 職員給与	36,224	44,029	44,029	51,367	51,367	51,367	51,367	51,367	51,367	51,367	51,367							
イ 退職手当	2,805	4,111	4,111	4,796	4,796	4,796	4,796	4,796	4,796	4,796	4,796							
ウ 維持管理費	87,295	116,532	126,694	148,152	157,028	174,570	191,339	207,095	220,456	236,090	246,786							
エ その他費用	44,200	68,211	68,631	79,051	72,264	71,504	71,924	72,344	72,764	73,242	74,900							
(2) 営業外費用	131,075	149,529	156,946	161,186	163,012	167,260	169,104	171,109	172,333	172,442	171,091							
ア 支払利息	131,075	149,529	156,946	161,186	163,012	167,260	169,104	171,109	172,333	172,442	171,091							
イ その他																		
3 収支差引	(A)-(D)	126,347	256,589	309,196	360,689	393,662	459,222	504,339	559,122	602,236	641,938	670,806						
1 資本的収入	(E)	2,768,424	2,157,728	1,777,974	1,540,752	2,204,603	1,990,477	2,128,661	2,088,954	1,956,120	1,843,410	2,089,806						
(1) 地方債	1,892,300	1,296,600	1,058,800	902,600	1,202,400	1,018,400	1,085,200	1,062,700	1,062,700	1,002,800	906,900	1,038,200						
(2) 他会社計補助金	204,886	253,794	215,840	193,392	277,172	225,471	234,630	230,480	237,615	230,736	270,215							
(3) 他会社計借入金																		
(4) 固定資産売却代金																		
(5) 国(都道府県)補助金	913,588	564,000	460,000	365,000	685,500	679,000	743,500	733,500	733,500	661,000	643,500	745,000						
(6) 工事負担金	43,745	33,332	33,332	69,758	29,529	57,604	55,329	52,272	44,703	52,272	52,272	36,389						
(7) その他	10,005	10,004	10,002	10,002	10,002	10,002	10,002	10,002	10,002	10,002	10,002							
2 資本的支出	(G)	2,882,755	3,404,946	2,077,168	1,891,439	2,588,263	2,439,697	2,622,998	2,638,074	2,548,354	2,475,346	2,760,610						
(1) 建設改良費	2,679,269	3,098,571	1,629,168	1,368,416	2,012,770	1,810,643	1,947,643	1,913,643	1,775,643	1,656,643	1,899,643							
(2) 地方債償還金	44,310	55,894	55,894	55,894	55,894	55,894	55,894	55,894	55,894	55,894	55,894							
(3) 他会社計長期借入金返還金	200,397	378,793	447,537	522,620	575,090	628,651	674,952	724,028	772,308	818,300	860,564							
(4) 他会社計への繰出金	3,089	403	403	403	403	403	403	403	403	403	403							
(5) その他																		
3 収支差引	(F)-(G)	△114,331	△246,587	△298,194	△350,687	△383,660	△449,220	△494,337	△549,120	△582,234	△631,936	△660,804						

